

金融市場NOW

日欧経済連携協定(EPA) 発効へ一歩前進

輸出企業や農家に恩恵も

- ▶ 日欧EPAの承認案が12月3日に参議院本会議で審議入り。2019年2月1日の発効に向けて一歩前進。
- ▶ 輸出企業や輸出に積極的な農家に恩恵があるとされ、安倍政権は成長戦略の重要な柱として位置づける。
- ▶ EPA発効による自由貿易圏の拡大により、米国との交渉を有利に進めたいという思惑も。

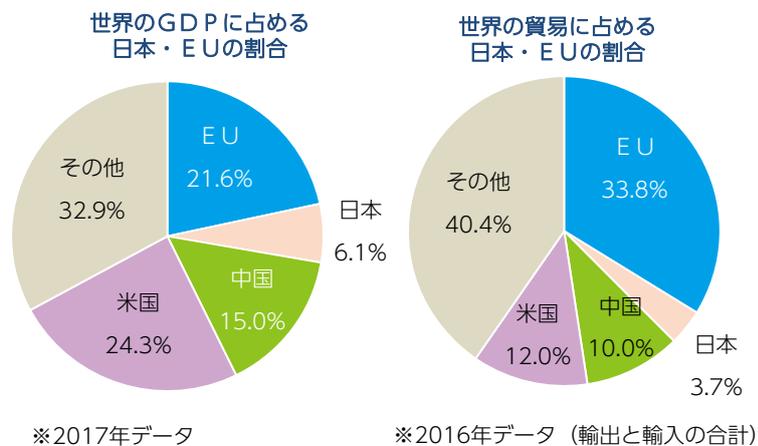
2013年から交渉が続けられ、2017年7月に大枠合意されていた、日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）の承認案が12月3日に参議院本会議で審議入りしました。今国会で成立する見通しが高まったことから、日欧がめざす2019年2月1日の発効に向け一歩前進となりました。発効となれば、双方の関税が幅広く撤廃・削減され、世界の貿易のおよそ4割、国内総生産（GDP）のおよそ3割を占める巨大自由貿易圏の誕生となります（図表1）。

日欧EPAの発効は、輸出企業や輸出に積極的である農家に恩恵があるとみられています。EUが日本にかけている自動車部品の関税は貿易額で9割以上が撤廃され、日本がEUにかけている農林水産物の関税も、コメなどの一部を除き撤廃される見込みです。安倍政権は、“アベノミクスの成長戦略の重要な柱”と位置づけ、経済効果については約5.0兆円の実質国内総生産（GDP）の押し上げ（図表2）、雇用創出は約29万人になると試算しています。

発効には日本・EUの両議会で可決する必要があり、EU議会は12月中に最終採決する見込みです。EPAが発効されれば、農林水産品と鉱工業品を合わせ日本側が約94%、EU側が約99%の関税が撤廃される見込みです。

日本とEUはそれぞれ米国と交易交渉を抱えていることから（図表3）、一部では、EPAの早期発効により自由貿易圏を広げることで、米国との交渉を有利に進めたいという考えもあるとの見方もあるようです。

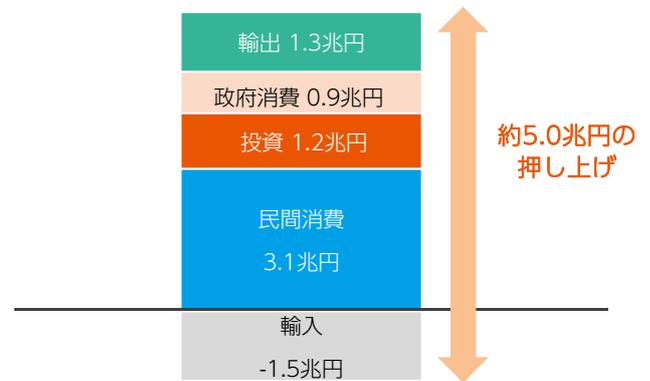
図表1：巨大自由貿易圏の誕生が現実味



※2017年データ

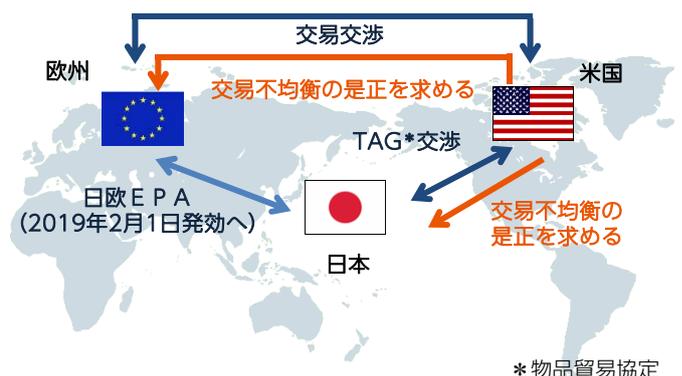
※2016年データ（輸出と輸入の合計）

図表2：日欧EPAを自由貿易協定の柱に位置づけ



※2016年度の実質GDP水準で換算した場合の押し上げ効果。

図表3：日本とEUは米国と交易交渉を抱えている



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>